

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第101期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社東和銀行
【英訳名】	THE TOWA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 増田 熙男
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市本町二丁目12番6号
【電話番号】	027(234)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田村 盛司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座三丁目10番7号 株式会社東和銀行東京支店
【電話番号】	03(3542)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 百武 仁士
【縦覧に供する場所】	株式会社東和銀行東京支店 (東京都中央区銀座三丁目10番7号) 株式会社東和銀行大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目31番地) 株式会社東和銀行小川支店 (埼玉県比企郡小川町大字小川94番地1) 株式会社東和銀行足利支店 (栃木県足利市通り一丁目2668番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社東和銀行小川支店及び足利支店は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため、有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	48,196	44,985	47,961	46,272	45,945
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	28,455	12,345	3,649	3,687	7,454
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	20,898	13,033	2,475	2,329	2,710
連結純資産額	百万円	65,587	54,395	57,837	63,117	63,163
連結総資産額	百万円	1,784,930	1,757,520	1,740,159	1,791,379	1,786,372
1株当たり純資産額	円	271.65	225.26	239.55	261.48	261.75
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期 純損失)	円	99.35	53.96	10.25	9.66	11.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.94	6.12	6.51	8.48	8.32
連結自己資本利益率	%	33.27	21.72	4.41	3.85	4.29
連結株価収益率	倍	-	-	24.38	28.44	28.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,620	48,510	18,178	43,430	15,038
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,286	96,838	12,541	43,165	35,948
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,339	31	17	14,251	741
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	113,181	64,815	70,455	84,975	33,253
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,776 [446]	1,672 [514]	1,583 [582]	1,502 [624]	1,448 [639]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	40,994	38,570	41,957	40,112	40,082
経常利益 (は経常損失)	百万円	27,647	10,293	4,458	3,661	6,079
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	20,800	13,053	3,503	2,481	2,453
資本金	百万円	35,565	35,565	35,565	35,565	35,565
発行済株式総数	千株	241,597	241,597	241,597	241,597	241,597
純資産額	百万円	65,167	53,911	58,374	63,805	63,581
総資産額	百万円	1,775,220	1,750,172	1,734,132	1,785,950	1,783,069
預金残高	百万円	1,655,600	1,656,022	1,639,942	1,675,266	1,669,557
貸出金残高	百万円	1,248,878	1,207,028	1,174,866	1,174,979	1,193,655
有価証券残高	百万円	294,537	381,532	391,582	434,154	470,273
1株当たり純資産額	円	269.77	223.25	241.77	264.31	263.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	98.82	54.04	14.51	10.27	10.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.94	6.07	6.50	8.46	8.39
自己資本利益率	%	33.24	21.92	6.24	4.06	3.85
株価収益率	倍	-	-	17.22	26.75	31.47
配当性向	%	-	-	20.67	29.18	29.50

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	1,657 [426]	1,555 [496]	1,469 [563]	1,375 [604]	1,328 [617]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第97期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

3. 第98期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2【沿革】

大正6年6月	群馬貯蓄無尽株式会社を創立（設立日 6月11日 資本金 10万円 本店 館林市）
大正7年4月	群馬無尽株式会社に商号変更し、本店を前橋市に移転
昭和17年9月	合併により群馬大生無尽株式会社を設立（設立日 9月30日 資本金60万円 本店 前橋市） 群馬無尽株式会社
	上毛無尽株式会社（昭和2年6月設立 資本金25万円 本店 高崎市）
	関東無尽株式会社（昭和4年12月設立 資本金10万円 本店 桐生市）の3社合併
昭和26年9月	小川無尽株式会社（埼玉県）と合併
昭和26年10月	相互銀行法の施行に伴い相互銀行業の免許を受け株式会社大生相互銀行に商号変更
昭和47年12月	第一次オンライン稼働
昭和48年4月	深川信用組合（東京都）と合併
昭和49年2月	外国為替業務取扱開始
昭和52年4月	赤羽信用組合（東京都）と合併
昭和55年11月	第二次総合オンラインシステム稼働
昭和61年4月	外為コルレス業務取扱開始
昭和61年6月	債券ディーリング業務開始
平成元年2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき、銀行法による普通銀行に転換し、株式会社東和銀行に商号変更（2月1日）
平成元年6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成2年2月	東京証券取引所へ上場（市場第二部）
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年1月	第三次総合オンラインシステム稼働
平成10年12月	証券投資信託窓口販売業務開始
平成11年9月	新株式の有償第三者割当実施
平成13年1月	自営オンラインシステム稼働
平成13年4月	損害保険窓口販売業務開始
平成13年11月	新株式の有償第三者割当実施
平成14年10月	生命保険窓口販売業務開始

3【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、コミュニティーバンクとして地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

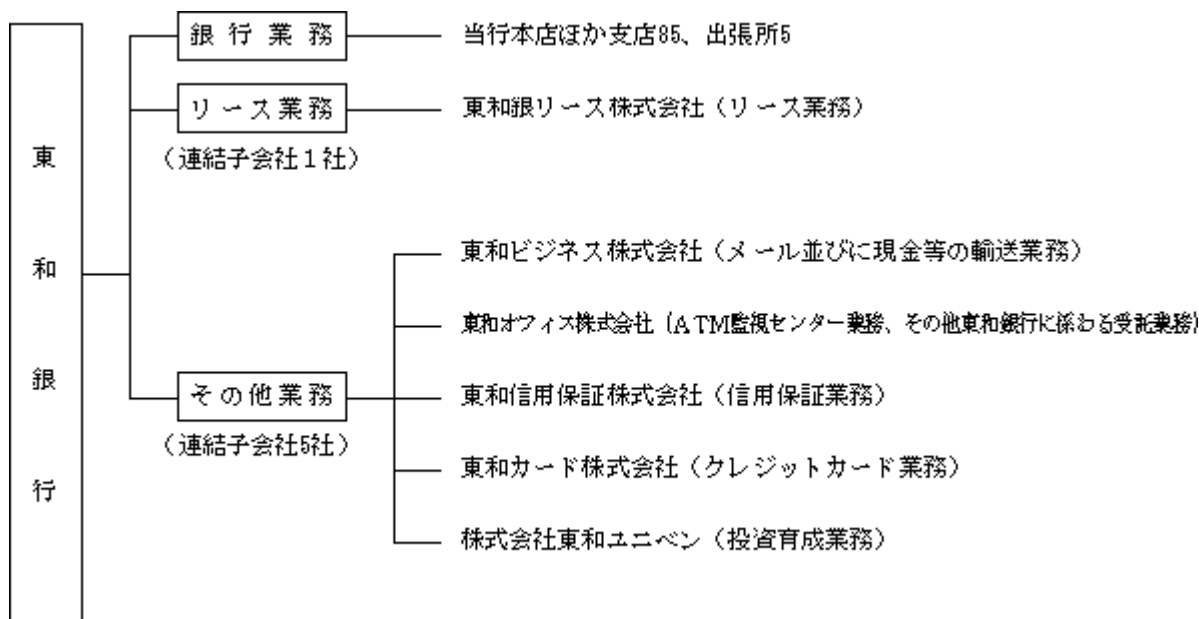
〔リース業務〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他業務〕

連結子会社の東和ビジネス株式会社、東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務、株式会社東和ユニベンが投資育成業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任 等(人)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提 携
東和ビジネス 株式会社	群馬県 前橋市	20	メール並びに現 金等の輸送業務	100.00 (0.00) [0.00]	4 (1)	-	輸送業務等委 託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和オフィス 株式会社	群馬県 佐波郡 玉村町	20	ATM監視センタ ー業務・東和銀 行の受託業務	100.00 (0.00) [0.00]	3 (1)	-	ATM監視業務等 委託取引 預金取引	-	-
東和信用保証 株式会社	群馬県 前橋市	450	信用保証業務	96.29 (1.88) [3.71]	3 (1)	-	預金取引 保証取引	-	-
東和カード株 式会社	群馬県 前橋市	50	クレジットカード 業務	25.00 (20.00) [60.00]	3 (0)	-	預金取引 融資取引	-	-
株式会社東和 ユニベン	群馬県 前橋市	20	投資育成業務	70.00 (65.00) [30.00]	2 (0)	-	預金取引	-	-
東和銀リース 株式会社	群馬県 前橋市	100	リース業務	25.00 (20.00) [68.00]	3 (0)	-	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 東和銀リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。事業の種類別セグメントのうちリース業務の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	1,328 〔617〕	25 〔1〕	95 〔21〕	1,448 〔639〕

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員666人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,328 〔617〕	41.4	19.2	6,121

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員643人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,095人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

（金融経済環境）

平成17年度のわが国経済は、夏頃までは、輸出の減速とグローバルなIT関連分野の在庫調整により、「景気の踊り場」と言われ、足踏みを余儀なくされました。

しかし、低迷していた輸出が息を吹き返し、国内需要においても、好調な企業業績を背景に設備投資が拡大するなど、景気は再び浮揚し始めました。

また、こうした景気回復が雇用・所得環境に波及する好循環が見られるなど、年度後半の景気は徐々に明るさを増しました。

景気底割れを防ぎ、デフレを止める狙いで日銀が導入した量的金融緩和政策も、年度末には解除され、デフレからの脱却が現実味を帯びてまいりました。

（経営方針）

当行の経営の基本は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域社会から信頼され、愛される銀行づくり」、すなわち地域経済の発展に欠くことのできない「コミュニティーバンクづくり」であります。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために全力を尽くす所存であります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚し、確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、法令等遵守態勢の確立に向け、内部管理態勢の一層の充実・強化に総力を挙げ取り組んで行く所存であります。

この経営理念に基づき、当行は、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針とし、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

平成18年3月期の期末配当につきましては、資金運用の効率化や諸経費の圧縮等により当期純利益を計上し1株当たり3円の配当を実施することを定時株主総会に付議し、承認されました。

当行は、金融庁が平成17年度からの2年間を重点強化期間として推進している「金融改革プログラム」に従い、「経営力の強化」に向け、収益管理態勢の整備やコンプライアンス態勢の強化、さらには、財務報告の正確性の検証など、様々な経営課題の改善に向け取り組んでまいりました。

また、事業再生・中小企業金融の円滑化に向け、創業支援や取引先の経営改善支援と事業再生に取り組むとともに、担保・保証に過度に依存しない融資の推進として、無担保事業性ローンの積極的な推進を図ってまいりました。

今後とも、多様化・高度化するお客様ニーズにお応えすべくサービスの質の向上に努めるとともに、地域の取引先を支援し、地域経済の発展に寄与していく地域金融機関としての役割を果たし、当行の主要な取引先である個人及び中小企業取引を強化しながら、営業基盤の拡充、資産運用の効率化を強力に推進し、目標とする経営指標の達成に邁進して行くことが必要と考えております。

これからも、当行は、効率的で収益性の高い銀行づくりを目指し、平成15年4月から実施している「第6次長期経営計画」に則り、年間100億円以上の業務純益の達成や、9%以上の自己資本比率を確保するための諸施策を推進し、当行が目指す「地域に貢献するリレーションシップバンキング」を確実に実現するため、全役員、職員の英知を結集して果敢に挑戦することとします。

当行では、平成19年3月末に導入される新BIS規制に備え、銀行の主要勘定に係るリスクを計量化し、統合リスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。また、本年2月10日に施行された、偽造・盗難カードの補償を義務づける預金者保護法の施行を受け、偽造・盗難カード被害に対する補償を織り込んでカード規定を改定するとともに、お客様の預金の安全性を高めるため、キャッシュカードのマルチ暗証番号方式の普及に努めてまいりました。

さらには、本年4月24日からは、お客様の利便性向上のため、セブン銀行との業務提携をスタートさせ、当行のキャッシュカードが全国で約11,500台のセブン銀行のATMでお使いいただけるようになりました。

これらの他、本年5月に施行された会社法への対応と内部統制の構築、法制化の方向にある四半期開示への対応など、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。

当行では、これらの課題に積極的に取り組みながら、第6次長期経営計画に掲げる諸施策を着実に実行し、業容の維持拡大と経費の節減により利益を確保し、株主をはじめお取引先の皆様方のご期待に沿うよう努力してまいります。

(業績)

当行は、株主の皆様方並びに取引先の皆様方の厚いご支援のもとに、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、平成15年4月からスタートした第6次長期経営計画の方針に則り、収益力の強化、営業戦略の充実強化、業務の効率化、人員・店舗計画の着実な推進、経営の安全性と業務の適切性の確保に向け、諸施策を実施してまいりました。

預金は、安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより期末残高は1兆6,661億円となり、前年度末比67億円の減少となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が854億円と前年度末比346億円の増加となり、個人年金保険も、年間57億円を販売いたしましたので、預り資産全体では、まず良好な実績でした。

中小企業向けの主力商品である無担保融資「ニューパワーローン・新ニューパワーローン」が順調に増加し、また、「住宅ローン」も増加したことから、その他の貸出は弱含みで推移したものの、貸出金の期末残高は1兆1,836億円となり、前年度末比163億円の増加と健闘いたしました。

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、ほぼ見込みどおりの実績となり、当年度から適用した固定資産の減損会計や、保有株式の償却などがありましたものの、連結経常利益74億円、連結当期純利益は27億円を確保することができました。

事業の種類別の業績については、銀行業務の経常利益が51億80百万円、リース業務の経常利益が2億45百万円、その他業務は経常利益が1億93百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は11円23銭、1株当たり純資産額は261円75銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は8.32%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより 150億38百万円となり、前期比584億68百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったこと等から359億48百万円となり、前期比72億17百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により 7億41百万円となり、前期比149億92百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前期比517億22百万円減少し、332億53百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支の合計は、前年度比19億89百万円減少して301億56百万円となりました。部門別では、国内業務部門が利回りの低下を主要因とする資金運用収益の減少により前年度比19億59百万円減少して299億80百万円となり、国際業務部門は前年度比29百万円減少して1億76百万円となりました。

役務取引等収支の合計は、国内業務部門役務収益の増加が国内業務部門役務費用の増加を上回ったため、前年度比4億37百万円増加して22億52百万円となりました。

その他業務収支の合計は、国内業務部門その他業務収益の国債等債券売却益の減少により前年度比1億92百万円減少して5億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	31,940	205	0	32,146
	当連結会計年度	29,980	176	0	30,156
うち資金運用収益	前連結会計年度	32,890	272	234	32,928
	当連結会計年度	31,170	296	251	31,215
うち資金調達費用	前連結会計年度	949	66	234	782
	当連結会計年度	1,190	119	251	1,058
役務取引等収支	前連結会計年度	1,768	48	3	1,814
	当連結会計年度	2,211	48	7	2,252
うち役務取引等収益	前連結会計年度	5,449	83	315	5,217
	当連結会計年度	6,059	75	433	5,701
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,681	34	312	3,403
	当連結会計年度	3,847	27	426	3,449
その他業務収支	前連結会計年度	608	93	-	701
	当連結会計年度	395	113	-	509
うちその他業務収益	前連結会計年度	959	129	2	1,086
	当連結会計年度	399	113	0	513
うちその他業務費用	前連結会計年度	350	36	2	384
	当連結会計年度	3	-	0	3

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(1百万円)が含まれております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、有価証券の増加を主要因として前年度比307億85百万円増加し、1兆7,019億27百万円となりました。部門別では、国内業務部門が1兆7,133億74百万円、国際業務部門が87億53百万円となっております。国内業務部門の資金運用勘定平均残高のうち貸出金は1兆1,826億43百万円、有価証券は4,758億29百万円となっております。

資金調達勘定平均残高は前連結会計年度比203億94百万円増加し、1兆6,896億69百万円となりました。部門別では、国内業務部門が1兆7,007億14百万円、国際業務部門が88億49百万円となっております。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(4,406) 1,679,229	(2) 32,890	1.95
	当連結会計年度	(3,470) 1,713,374	(1) 31,170	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	1,173,096	28,968	2.46
	当連結会計年度	1,182,643	27,776	2.34
うち商品有価証券	前連結会計年度	210	1	0.53
	当連結会計年度	168	1	0.61
うち有価証券	前連結会計年度	417,261	3,773	0.90
	当連結会計年度	475,829	3,256	0.68
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	78,142	1	0.00
	当連結会計年度	45,909	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	3,896	0	0.01
	当連結会計年度	4,084	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,677,099	949	0.05
	当連結会計年度	1,700,714	1,190	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,657,005	519	0.03
	当連結会計年度	1,668,763	486	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2	0	0.00
	当連結会計年度	1,567	0	0.02
うち借入金	前連結会計年度	16,437	313	1.90
	当連結会計年度	15,375	291	1.89

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高7,011百万円を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前連結会計年度	11,025	272	2.47
	当連結会計年度	8,753	296	3.38
うち貸出金	前連結会計年度	0	0	2.33
	当連結会計年度	8	0	3.86
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	4,651	181	3.89
	当連結会計年度	3,198	141	4.42
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,566	81	1.78
	当連結会計年度	3,890	141	3.64
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	0	-	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	(4,406) 11,305	(2) 66	0.58
	当連結会計年度	(3,470) 8,849	(1) 119	1.35
うち預金	前連結会計年度	5,162	32	0.62
	当連結会計年度	4,187	72	1.72
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,699	32	1.89
	当連結会計年度	1,154	46	4.00
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高61百万円を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のT T仲値を適用する方式）により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,690,254	19,112	1,671,142	33,162	234	32,928	1.97
	当連結会計年度	1,722,128	20,201	1,701,927	31,467	251	31,215	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,173,096	12,451	1,160,645	28,968	231	28,736	2.47
	当連結会計年度	1,182,652	13,436	1,169,216	27,777	249	27,527	2.35
うち商品有価証券	前連結会計年度	210	-	210	1	-	1	0.53
	当連結会計年度	168	-	168	1	-	1	0.61
うち有価証券	前連結会計年度	421,912	125	421,787	3,954	0	3,954	0.93
	当連結会計年度	479,027	469	478,557	3,397	0	3,397	0.71
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	82,709	-	82,709	82	-	82	0.10
	当連結会計年度	49,799	-	49,799	142	-	142	0.28
うち預け金	前連結会計年度	3,896	2,129	1,767	0	0	0	0.01
	当連結会計年度	4,085	2,825	1,259	0	0	0	0.01
資金調達勘定	前連結会計年度	1,688,404	19,129	1,669,275	1,016	234	782	0.04
	当連結会計年度	1,709,564	19,894	1,689,669	1,310	251	1,058	0.06
うち預金	前連結会計年度	1,662,167	2,271	1,659,895	552	0	551	0.03
	当連結会計年度	1,672,951	2,988	1,669,963	558	0	558	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,702	-	1,702	32	-	32	1.89
	当連結会計年度	2,721	-	2,721	46	-	46	1.71
うち借入金	前連結会計年度	16,437	12,451	3,986	313	231	82	2.06
	当連結会計年度	15,375	13,436	1,939	291	249	41	2.15

（注）１．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高7,073百万円を控除して表示しております。

２．連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

３．資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（3,470百万円）及び利息（1百万円）が含まれております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益の合計は、前年度比4億83百万円増加して57億1百万円となりました。部門別では、国内業務部門が証券関連業務、保証業務等の増加により前年度比6億9百万円増加して60億59百万円となり、国際業務部門は前年度比7百万円減少して75百万円となりました。

役務取引等費用の合計は、前年度比45百万円増加して34億49百万円となりました。部門別では、国内業務部門が38億47百万円、国際業務部門が27百万円となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	5,449	83	315	5,217
	当連結会計年度	6,059	75	433	5,701
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,037	-	-	1,037
	当連結会計年度	1,081	-	-	1,081
うち為替業務	前連結会計年度	1,902	83	5	1,980
	当連結会計年度	1,855	75	3	1,928
うち証券関連業務	前連結会計年度	571	-	-	571
	当連結会計年度	967	-	-	967
うち代理業務	前連結会計年度	849	-	-	849
	当連結会計年度	870	-	-	870
うち貸金庫・保護預り業務	前連結会計年度	38	-	-	38
	当連結会計年度	40	-	-	40
うち保証業務	前連結会計年度	590	-	306	284
	当連結会計年度	715	-	424	290
役務取引等費用	前連結会計年度	3,681	34	312	3,403
	当連結会計年度	3,847	27	426	3,449
うち為替業務	前連結会計年度	390	34	5	418
	当連結会計年度	386	27	3	410

(注) 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,670,654	4,612	2,425	1,672,841
	当連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126
うち流動性預金	前連結会計年度	630,806	-	1,275	629,531
	当連結会計年度	669,390	-	2,281	667,109
うち定期性預金	前連結会計年度	1,027,277	-	1,150	1,026,127
	当連結会計年度	983,391	-	1,150	982,241
うちその他	前連結会計年度	12,569	4,612	-	17,182
	当連結会計年度	12,661	4,114	-	16,775
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	1,670,654	4,612	2,425	1,672,841
	当連結会計年度	1,665,443	4,114	3,431	1,666,126

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,167,263	100.00	1,183,652	100.00
製造業	159,077	13.63	162,977	13.77
農業	1,151	0.10	1,371	0.12
林業	33	0.00	18	0.00
漁業	162	0.01	159	0.01
鉱業	457	0.04	460	0.04
建設業	84,361	7.23	83,833	7.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,073	0.09	1,478	0.13
情報通信業	4,892	0.42	5,369	0.45
運輸業	38,102	3.26	40,076	3.39
卸売・小売業	110,792	9.49	114,219	9.65
金融・保険業	49,925	4.28	42,766	3.61
不動産業	136,848	11.72	148,282	12.53
各種サービス業	179,787	15.40	184,185	15.56
地方公共団体	1,580	0.14	1,558	0.13
その他	399,016	34.19	396,896	33.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,167,263	-	1,183,652	-

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高
該当事項なし

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	317,498	-	-	317,498
	当連結会計年度	337,397	-	-	337,397
地方債	前連結会計年度	58,897	-	-	58,897
	当連結会計年度	58,656	-	-	58,656
社債	前連結会計年度	25,037	-	-	25,037
	当連結会計年度	31,183	-	-	31,183
株式	前連結会計年度	28,837	-	125	28,711
	当連結会計年度	39,571	-	925	38,645
その他の証券	前連結会計年度	931	3,320	-	4,251
	当連結会計年度	803	3,337	-	4,140
合計	前連結会計年度	431,201	3,320	125	434,396
	当連結会計年度	467,612	3,337	925	470,024

(注) 1. 「その他の証券」には外国債券を含んでおります。

2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 . 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	33,844	31,936	1,908
経費 (除く臨時処理分)	24,220	23,758	462
人件費	12,682	12,525	157
物件費	10,364	10,135	229
税金	1,173	1,097	76
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,623	8,178	1,445
一般貸倒引当金繰入額	14	787	801
業務純益	9,609	8,966	643
うち債券関係損益	551	381	170
臨時損益	5,947	2,886	3,061
株式関係損益	959	2,009	1,050
不良債権処理損失	6,732	4,418	2,314
貸出金償却	3,884	3,279	605
個別貸倒引当金繰入額	2,681	1,058	1,623
債権放棄	165	-	165
その他の債権売却損等	-	81	81
その他臨時損益	175	477	302
経常利益	3,661	6,079	2,418
特別損益	619	273	892
うち動産不動産処分損益	50	13	37
うち固定資産減損損失	-	1,491	1,491
税引前当期純利益	4,280	5,806	1,526
法人税、住民税及び事業税	52	32	20
法人税等調整額	1,746	3,320	1,574
当期純利益	2,481	2,453	28

(注) 1 . 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 . 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 . 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 . 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 . 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 . 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	11,473	11,452	21
退職給付費用	1,483	966	516
福利厚生費	168	174	5
減価償却費	2,644	2,296	348
土地建物機械賃借料	1,868	1,790	78
営繕費	69	82	13
消耗品費	377	403	26
給水光熱費	289	290	0
旅費	26	28	1
通信費	957	970	13
広告宣伝費	332	343	10
租税公課	1,173	1,097	76
その他	3,657	3,820	163
計	24,524	23,718	806

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.94	1.80	0.14
(イ) 貸出金利回	2.45	2.33	0.12
(ロ) 有価証券利回	0.90	0.68	0.22
(2) 資金調達原価	1.47	1.44	0.03
(イ) 預金等利回	0.03	0.02	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 -	0.47	0.36	0.11

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.75	12.84	2.91
業務純益ベース	15.72	14.07	1.65
当期純利益ベース	4.06	3.85	0.21

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,675,266	1,669,557	5,709
預金(平残)	1,662,167	1,672,951	10,784
貸出金(未残)	1,174,979	1,193,655	18,675
貸出金(平残)	1,167,957	1,177,831	9,874

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,358,785	1,355,109	3,675
法人	316,481	314,448	2,033
合計	1,675,266	1,669,557	5,709

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	350,948	353,514	2,566
うち住宅ローン残高	305,126	315,587	10,461
うちその他ローン残高	45,821	37,927	7,894

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,020,463	1,045,683	25,219
総貸出金残高	百万円	1,174,979	1,193,655	18,675
中小企業等貸出金比率 /	%	86.84	87.60	0.76
中小企業等貸出先件数	件	85,424	80,481	4,943
総貸出先件数	件	85,583	80,636	4,947
中小企業等貸出先件数比率 /	%	99.81	99.80	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

[次へ](#)

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	-	-	-	-
信用状	20	120	7	20
保証	1,867	10,790	1,643	9,859
計	1,887	10,911	1,650	9,880

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	4,723	5,107,481	4,769	5,505,608
	各地より受けた分	4,752	4,318,585	4,847	4,585,700
代金取立	各地へ向けた分	137	178,206	119	152,359
	各地より受けた分	125	165,637	108	139,881

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	2,406	2,190
	買入為替	529	453
被仕向為替	支払為替	718	568
	取立為替	6	8
合計		3,661	3,220

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	14,517	14,517
	利益剰余金	3,839	5,709
	連結子会社の少数株主持分	741	464
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	63	88
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	54,600	56,169
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,728	2,763
	一般貸倒引当金	5,544	3,650
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
	計	23,273	21,413
	うち自己資本への算入額 (B)	23,273	21,413
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	77,772	77,482
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	903,661	919,359
	オフ・バランス取引項目	13,317	11,377
	計 (E)	916,978	930,736
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		8.48	8.32

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目	資本金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	14,516	14,516
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	300	450
	任意積立金	-	-
	次期繰越利益	4,237	5,700
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式（ ）	60	75
	営業権相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
計（ A ）	54,558	56,157	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,728	2,763
	一般貸倒引当金	4,969	4,181
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	15,000	15,000
	計	22,697	21,945
	うち自己資本への算入額（ B ）	22,697	21,945
控除項目	控除項目（注4）（ C ）	101	101
自己資本額	（ A ） + （ B ） - （ C ）（ D ）	77,155	78,001

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	898,217	918,123
	オフ・バランス取引項目	13,317	11,377
	計 (E)	911,535	929,501
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		8.46	8.39

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

[次へ](#)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	109
危険債権	534	518
要管理債権	242	204
正常債権	10,959	11,213

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当行は、金融庁が平成17年度からの2年間を重点強化期間として推進している「金融改革プログラム」に従い、「経営力の強化」に向け、収益管理態勢の整備やコンプライアンス態勢の強化、さらには、財務報告の正確性の検証など、様々な経営課題の改善に向け取り組んでまいりました。

また、事業再生・中小企業金融の円滑化に向け、創業支援や取引先の経営改善支援と事業再生に取り組むとともに、担保・保証に過度に依存しない融資の推進として、無担保事業性ローンの積極的な推進を図ってまいりました。

さらに、平成19年3月末に導入される新BIS規制に備え、銀行の主要勘定に係るリスクを計量化し、統合リスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。また、本年2月10日に施行された、偽造・盗難カードの補償を義務づける預金者保護法の施行を受け、偽造・盗難カード被害に対する補償を織り込んでカード規定を改定するとともに、お客様の預金の安全性を高めるため、キャッシュカードのマルチ暗証番号方式の普及に努めてまいりました。

これらの他、本年5月に施行された会社法への対応と内部統制の構築、法制化の方向にある四半期開示への対応など、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。

これらの課題に積極的に取り組みながら、第6次長期経営計画に掲げる諸施策を着実に実行し、業容の維持拡大と経費の節減により利益を確保し、株主をはじめお取引先の皆様方のご期待に沿うよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の的確な把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのためリスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理体制を確立することを目的としております。

(2) リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(3) 予想されるリスクの種類

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。

信用リスク

当行の不良債権及び与信関係費用は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、融資先の経営状況等によって増加する恐れがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

そのため当行は、審査体制、債権管理体制の強化に取り組むとともに融資技術の向上を図り、企業の実態把握に基づく適切な格付、自己査定の実施による適切な償却・引当を行うこととしております。

また、CARMシステムにより、信用リスクの程度に応じた信用格付制度の充実を図るとともに、融資支援システム、担保・自己査定システム、財務分析システム等を統合したシステム運用を確立し、債務者単位での信用リスクと当行全体の信用リスクを計量化できるリスク管理体制の構築に向けて取り組んでおります。

保有有価証券の価格変動に係るリスク

株式市場の動向により、当行が保有している市場性のある株式について、減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。

また、当行は国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っており、これらは、金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクにさらされており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

これらのことから、当行は、市場取引のリスク管理方針及び配分方法を有価証券運用規程及び半期毎の証券運用計画に定め、適正な運用・管理を行うとともに、統合リスク管理におけるリスク量の把握・管理を厳正に行い、リスク管理の強化に取り組んでおります。

自己資本に係るリスク

当行は、銀行法の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることになります。

自己資本に影響を与える主な要因は次のとおりです。

- ・有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・不良債権増加に伴う与信費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の各リスクの不利益な展開

事務リスク

役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被る可能性があり、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため、当行は、事務処理能力の向上及び、規程・手続きに基づく堅確な事務処理の定着化に取り組むとともに、コンピュータシステムによるチェックの強化、危機管理対応態勢の強化、役席者の検証能力の向上等による内部牽制機能の強化に取り組んでおります。

システムリスク

コンピュータシステムの誤作動や不正使用等によりシステム等に障害が発生する可能性があり、障害の規模によっては、当行の業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するため、基幹システムについてはコンピュータ・回線・電気設備の二重化を実施し、コンピュータセンターの被災に備えバックアップ体制を整備するとともに、重要情報の分散保管を実施するなどの対策を講じております。

法務リスク

当行役職員の法令等違反行為による多大な損失の発生や、訴訟事件の発生などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するため、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、行員の法令等遵守に向けた態勢の整備や内部検査等のチェック態勢の強化を図るとともに、各種研修等の活用により根気強くコンプライアンスマインドの醸成に取り組んでいます。

風評リスク

当行に対する否定的な報道や悪質な風説・風評の流布等により、その内容の正確性にかかわらず、当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。そのため当行は、定例のディスクロージャー誌による情報開示のほか、決算の都度「ミニ・ディスクロージャー誌」や「業績の概要について」を発行し、積極的に経営状況の開示に努めるとともに、流言蜚語に対しては事実の周知により状況の曖昧さを排除してまいります。

金融業界の環境変化及び地域経済の動向によるリスク

当行は各種の規制に従って業務を行っておりますが、将来においてはこれらの法律、規則、実務慣行等の変更によって、業務の遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、地域金融機関である当行は、群馬県・埼玉県を主たる営業基盤としていることから、両県の経済情勢が悪化した場合、信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

当行グループは、平成15年4月からスタートした第6次長期経営計画の方針に則り、収益力の強化、営業戦略の充実強化、業務の効率化、人員・店舗計画の着実な推進、経営の安全性と業務の適切性の確保に向け、諸施策を実施してまいりました。

こうした経営戦略の下での当連結会計年度の、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

連結損益の状況（要約）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減 （百万円）
経常収益	46,272	45,945	327
うち資金運用収益	32,928	31,215	1,713
うち役務取引等収益	5,217	5,701	484
経常費用	42,584	38,490	4,094
うち資金調達費用	782	1,058	276
うち役務取引等費用	3,403	3,449	46
うち営業経費	24,928	24,184	744
うちその他経常費用	13,086	9,794	3,292
うち貸出金償却	4,220	4,049	171
うち貸倒引当金繰入額	3,232	-	3,232
経常利益	3,687	7,454	3,767
当期純利益	2,329	2,710	381

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は、有価証券及び貸出金は増加しましたが、現金預け金が減少したことから、前期末比50億円減少の1兆7,863億円となりました。負債は、預金の減少などにより、前期末比47億円減少の1兆7,227億円となりました。

また、資本は、土地再評価差額金やその他有価証券評価差額金などが減少しましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前期とほぼ同額の631億円となりました。

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向けの主力商品である無担保融資「ニューパワーローン・新ニューパワーローン」が順調に増加し、また、「住宅ローン」も増加したことから、その他の貸出は弱含みで推移したものの、貸出金の期末残高は1兆1,836億円となり、前期末比163億円の増加と健闘いたしました。

(2) 有価証券

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用につとめました。この結果、期末残高は前期末比356億円増加し4,700億円となりました。

(3) 預金

預金は、安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより期末残高は1兆6,661億円となり、前期末比67億円の減少となりました。

この一方で、預金とともに個人の皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が854億円と前期末比346億円の増加となり、個人年金保険も、年間57億円を販売いたしましたので、預り資産全体では、まず良好な実績でした。

(4) 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.16%低下し8.32%となりました。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより150億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより359億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払等により7億円の支出となりました。

2. 経営成績の分析

(1) 損益の状況

経常収益は、株式等売却益及び受入手数料は増加しましたが、貸出金利息と有価証券利息の減少などにより、前期比3億27百万円減少の459億45百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が前期32億32百万円の計上から18年3月期は取崩しとなったことや営業経費も7億44百万円減少したことなどにより、前期比40億94百万円減少の384億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37億67百万円増加の74億54百万円となり、また、連結当期純利益も前期比3億81百万円増加の27億10百万円を確保することができました。

(2) 不良債権処理の状況

平成18年3月末の不良債権残高(金融再生法開示債権、単体ベース)は832億78百万円で前期末比98億80百万円の減少となり、不良債権比率も0.92%減少の6.91%となりました。

当行の不良債権比率は着実に減少しておりますが、地域経済は回復の兆しはあるものの、景気の動向や企業動向を踏まえ、まだまだ不良債権の劣化が続くリスクがあると予想されることから、今後一層の努力が必要と考えております。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

・銀行業務

銀行業務の経常収益は、前期比29百万円減少して403億23百万円、経常利益は前期比16億86百万円増加の51億80百万円となりました。

・リース業務

リース業務の経常収益は前期比4億38百万円減少して50億73百万円、経常利益は前期比10百万円増加の2億45百万円となりました。

・その他業務

その他業務の経常収益は前期比2億13百万円増加して18億2百万円、経常利益は前期比33百万円増加の1億93百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では経営の効率化、営業基盤の充実、顧客利便の向上を目指し、設備投資を実施しております。銀行業務においては、店舗外現金自動設備1ヵ所を新たに設置し3ヶ所を廃止した結果139ヵ所となりました。リース業務、その他業務においては、主な設備の異動はありませんでした。この結果、当連結会計年度中の設備投資額は9億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
当行	-	本店 他37店	群馬県	店舗	40,732.06 (9,731.80)	8,729	3,652	966	13,348	613
	-	足利支店 他2店	栃木県	店舗	2,824.57 (1,022.30)	114	87	33	234	31
	-	大宮支店 他41店	埼玉県	店舗	30,463.53 (5,937.25)	8,082	1,621	638	10,341	487
	-	東京支店 他7店	東京都	店舗	4,512.05 (1,783.89)	1,012	366	129	1,508	90
	-	店舗計			78,532.21 (18,475.24)	17,938	5,727	1,767	25,433	1,221
	-	平和寮 他7ヵ所	群馬県前橋市 他	寮・社宅等	4,824.13 (2,308.15)	568	218	4	792	3
	-	その他	群馬県 佐波郡 玉村町他	事務センター 他	531.84 (-)	323	126	294	744	104

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
連結 子会社	東和銀 リース (株)	本社他 1支店	群馬県 前橋市他	事務所 事務機械他	5,414.03 (-)	544	215	8,171	8,931	25

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
連結子 会社	東和ビ ジネス (株)	本社他 1営業所	群馬県 前橋市他	事務所・事務 機械他	- (-)	-	-	15	15	49
	東和オ フィス (株)	本社	群馬県 佐波郡 玉村町他	事務所・事務 機械他	- (-)	-	-	1	1	19
	東和カ ード (株)	本社	群馬県 前橋市	事務所・事務 機械他	- (-)	-	-	4	4	17
	東和信 用保証 (株)	本社	群馬県 前橋市	事務所・事務 機械他	- (-)	-	-	1	1	10

- (注) 1. 土地の面積欄の () 内は、借地の面積 (うち書き) であり、その年間賃借料は建物も含めて820百万円であります。
 2. 動産は、事務機械9,598百万円、その他663百万円であります。
 3. 当行の5出張所、店舗外現金自動設備139ヵ所は上記に含めて記載しております。
 4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	業務の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	-	銀行業務	情報セン ター	群馬県 佐波郡玉村町	ホストコンピューター・ 事務機械	-	325

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	業務の別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手年月	完了予 定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	本店	群馬県 前橋市	改修	銀行業務	電気設備	390	292	自己資金	平成17 年7月	平成18 年9月
	本店他	群馬県 前橋市他	新設	銀行業務	事務機械	219	-	自己資金	-	-

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2. 事務機械の主なものは、平成18年9月までに設置予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	241,597,650	241,597,650	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	241,597,650	241,597,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年11月16日 (注1)	49,592	241,597	9,918,400	35,565,903	9,918,400	34,137,916
平成14年6月27日 (注2)	-	241,597	-	35,565,903	6,567,731	27,570,184
平成15年6月27日 (注3)	-	241,597	-	35,565,903	13,053,377	14,516,806

(注) 1. 有償第三者割当

49,592千株 発行価格 400円
資本組入額 200円

2. 平成14年6月27日開催の株主総会において損失処理計算書案が承認されたことによる資本準備金の減少であります。

3. 平成15年6月27日開催の株主総会において損失処理計算書案が承認されたことによる資本準備金の減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	72	29	1,758	56	-	7,788	9,703	-
所有株式数 （単元）	-	68,284	3,437	87,673	15,578	-	64,616	239,588	2,009,650
所有株式数の 割合（％）	-	28.50	1.44	36.59	6.50	-	26.97	100.00	-

（注）1．自己株式246,621株は「個人その他」に246単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が380単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,430	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,311	3.02
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	7,000	2.89
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	6,827	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.55
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,963	2.46
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.42
株式会社宮	栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号	2,872	1.18
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
計	-	53,731	22.24

（注）1．上記のうち株式会社あおぞら銀行は株主名簿記載の株主であり、当期末の実質保有者は預金保険機構であります。

2．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,342,000	239,342	同上
単元未満株式	普通株式 2,009,650	-	同上
発行済株式総数	241,597,650	-	-
総株主の議決権	-	239,342	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が380千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が380個含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目12番6号	246,000	-	246,000	0.10
計	-	246,000	-	246,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3【配当政策】

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、企業体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当の継続を実施することを基本方針としており、また、配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合することとしております。

平成18年3月期の期末配当につきましては、資金運用の効率化や諸経費の圧縮等により当期純利益を計上し、1株当たり3円として定時株主総会にて承認されました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	439	372	329	322	419
最低(円)	235	245	172	203	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	416	419	390	376	335	327
最低(円)	304	337	358	295	291	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		増田 熙男	昭和12年9月1日生	昭和37年4月 大蔵省入省 昭和62年7月 岩手県副知事 平成元年7月 大蔵省大臣官房審議官 平成2年7月 生命保険協会常務理事 平成4年7月 当行入行・顧問 平成5年6月 取締役副頭取 平成6年6月 取締役頭取(現職)	49
取締役副頭取 (代表取締役)		吉永 國光	昭和20年11月20日生	昭和45年10月 大蔵省入省 平成7年7月 岩手県副知事 平成10年7月 関東財務局長 平成11年7月 欧州復興開発銀行理事 平成14年8月 国際協力事業団(現国際協力機構)理事 平成17年6月 当行入行・顧問 平成17年6月 専務取締役 平成18年6月 取締役副頭取(現職)	5
専務取締役 (代表取締役)		山口 祐司	昭和17年3月7日生	昭和35年4月 当行入行 平成2年8月 人事部長兼同和啓発室長兼秘書室長 平成5年6月 取締役人事部長兼同和啓発室長兼秘書室長 平成5年8月 取締役業務推進部(本部)部長 平成7年6月 取締役本店営業部長 平成8年4月 常務取締役本店営業部長 平成10年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役(現職)	56
常務取締役		山田 忠	昭和20年3月2日生	昭和38年4月 当行入行 平成6年6月 事務部長 平成9年6月 取締役事務部長 平成11年6月 常務取締役(現職)	30
常務取締役		福田 均	昭和19年5月31日生	昭和44年4月 当行入行 平成10年8月 審査一部長 平成11年6月 取締役審査一部長 平成12年6月 取締役営業企画部長 平成14年6月 常務取締役(現職)	45
常務取締役		川島 克彦	昭和21年10月23日生	昭和45年6月 当行入行 平成11年4月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成14年6月 取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 平成15年6月 常務取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 常務取締役(現職)	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		遠藤 裕司	昭和23年3月24日生	昭和46年4月 当行入行 平成12年4月 桶川支店長 平成13年6月 常勤監査役 平成18年6月 常務取締役(現職)	25
常務取締役		石倉 理平	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当行入行 平成14年6月 業務推進部長兼統計室長 平成14年6月 取締役業務推進部長兼統計室長 平成15年6月 取締役営業統括部長 平成16年6月 常務取締役(現職)	43
常務取締役	前橋営業本部長兼本店営業部長	原口 秀明	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 当行入行 平成15年5月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 取締役前橋営業本部長兼本店営業部長 平成18年6月 常務取締役前橋営業本部長兼本店営業部長(現職)	49
取締役	人事部長兼同和啓発室長	玉置 勝広	昭和25年10月6日生	昭和48年4月 当行入行 平成16年6月 人事部長兼同和啓発室長 平成17年6月 取締役人事部長兼同和啓発室長(現職)	34
取締役	総合企画部長	加辺 秀雄	昭和25年9月26日生	昭和49年4月 当行入行 平成16年6月 総合企画部長 平成17年6月 取締役総合企画部長(現職)	172
取締役	本部市場担当部長	福田 忍	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 当行入行 平成17年6月 本部市場担当部長 平成18年6月 取締役本部市場担当部長(現職)	28
常勤監査役		小島 和夫	昭和25年4月29日生	昭和49年4月 当行入行 平成13年10月 審査部長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	34
常勤監査役		鈴木 千秋	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 当行入行 平成16年6月 資金運用部長 平成18年6月 常勤監査役(現職)	46
監査役		池原 透	昭和7年12月10日生	昭和43年12月 池原工業株式会社入社 昭和60年3月 池原工業株式会社代表取締役社長(現職) 平成12年11月 当行監査役(現職)	9
監査役		加藤 賞一	昭和17年8月15日生	昭和41年4月 加藤公認会計士事務所入所 昭和43年5月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 平成2年1月 加藤公認会計士事務所所長(現職) 平成18年6月 当行監査役(現職)	13
計					694

(注) 監査役池原 透及び加藤 賞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

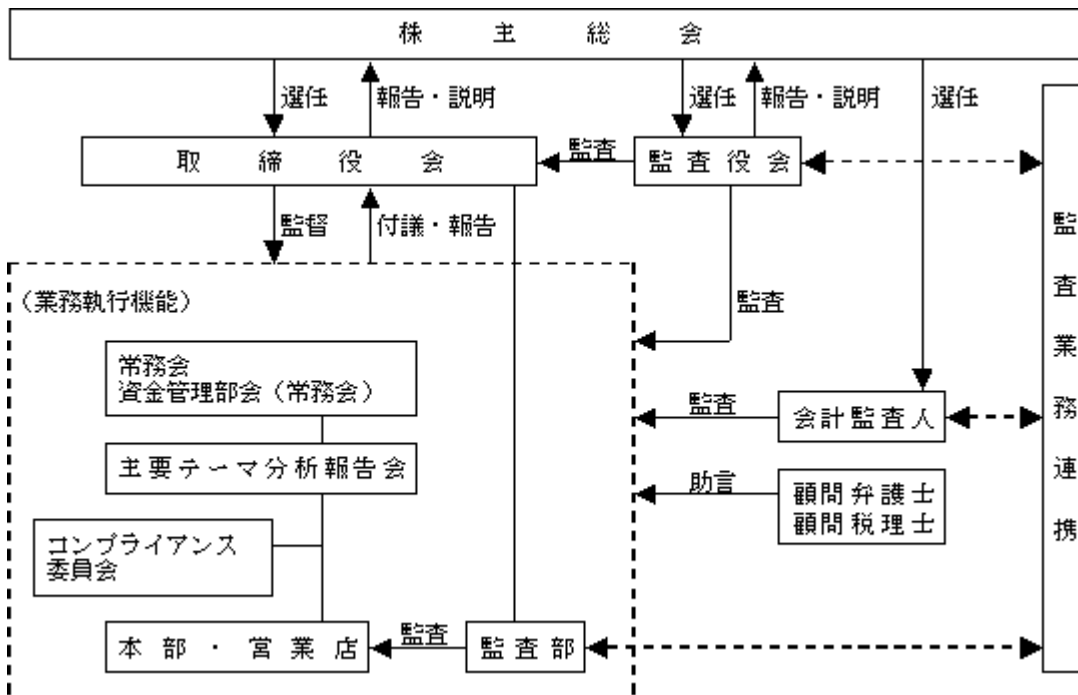
経営管理組織の整備については、経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の一層の活性化・監督機能強化を図るなかで牽制機能を強化するため、監査役が常務会へ出席するとともに、常務会の決定事項や重要な業務運営の方針等について全役員に報告、開示することにより、より一層の経営の透明性確保に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当行は監査役制度採用会社です。3名の監査役を選任しておりますが、このうち2名を常勤監査役、1名を社外の非常勤監査役としております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当行では、取締役会が業務執行を決定し、取締役の職務の執行の監督を行ないます。取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会の下に業務執行機関として常務会を置きます。監査役は、取締役会、常務会、支店長会議等、経営の重要会議や報告会に出席し、意見具申できることとしております。

子会社においても、業務の決定及び執行に関する適正を確保するため、取締役会と監査役を設置しております。

監査部は、業務運営が業務分掌及び職務権限に従って適正に行なわれるよう、独立した立場から監査を実施しております。又、監査部は子会社に対しても、独立した立場から監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行では、監査部による監査を通して、内部管理体制の強化を図り銀行組織の機能の充実を図っております。監査部は、業務監査担当16名、内部監査担当5名、資産監査担当3名の体制をとり、各部門のコンプライアンス遵守状況やリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会に報告しております。監査役は取締役会等の重要会議に出席する他、本部・支店の監査を実施し監査の充実を図っております。

今後も、内部監査部門と外部監査部門及び監査役との連携を一層強化し、内部管理体制の強化を図ってまいります。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人の業務執行社員である河村勝氏、梅津知充氏の2名であります。このうち河村勝氏の当行に係る継続監査年数は10年であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補11名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当行と社外監査役池原透氏との取引関係は、池原氏個人及び池原氏が代表取締役社長を務める池原工業株式会社並びに東橋産業株式会社との預金・融資取引を行っておりますが、それぞれ一般的なものであり、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当行の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しています。監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、本部・支店の監査を実施し監査の充実を図っております。

金融の自由化・国際化の進展に伴い、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、内包するリスクは増々拡大・多様化しています。当行は業務の健全性と適切性を確保することに加え、全行的な観点から、信用リスク・市場関連リスク等のリスクを個別に管理するだけでなく、それぞれのリスクを総合的に把握し一元管理することが必要不可欠であると考え、総合企画部をリスク統括管理部署として位置づけ、リスク管理体制の整備を図りました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、昭和63年6月29日開催の第83回定時株主総会で決議された限度額25百万円（月額）と定めております。当事業年度において取締役に支払われた報酬は1億86百万円（年額）であります。

監査役の報酬は、平成6年6月29日開催の第89回定時株主総会で決議された限度額8百万円（月額）と定めております。当事業年度において監査役に支払われた報酬は33百万円（年額）であります。

(4) 監査報酬の内容

当行の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	6	86,826	4.84	34,373	1.92
コールローン及び買入手形		44,219	2.47	43,932	2.46
買入金銭債権		1,284	0.07	1,118	0.06
商品有価証券		140	0.01	123	0.01
有価証券	6	434,396	24.25	470,024	26.31
貸出金	1, 2,3,4, 5,7	1,167,263	65.16	1,183,652	66.26
外国為替	5	1,004	0.06	985	0.05
その他資産	6,8	12,034	0.67	11,195	0.63
動産不動産	6, 9,10, 11	39,934	2.23	37,464	2.10
繰延税金資産		17,178	0.96	12,662	0.71
支払承諾見返		10,911	0.61	9,880	0.55
貸倒引当金		23,815	1.33	19,040	1.06
資産の部合計		1,791,379	100.00	1,786,372	100.00
(負債の部)					
預金	6	1,672,841	93.38	1,666,126	93.27
コールマネー及び売渡手形		1,181	0.07	1,174	0.07
借入金	6	3,368	0.19	1,683	0.10
外国為替		40	0.00	76	0.00
社債	12	15,000	0.84	15,000	0.84
その他負債		7,505	0.42	10,713	0.60
賞与引当金		454	0.02	477	0.03
退職給付引当金		13,765	0.77	13,616	0.76
繰延税金負債		-	-	160	0.01
再評価に係る繰延税金負債	9	2,451	0.14	3,834	0.21
支払承諾		10,911	0.61	9,880	0.55
負債の部合計		1,727,520	96.44	1,722,744	96.44

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		741	0.04	464	0.02
(資本の部)					
資本金	13	35,565	1.99	35,565	1.99
資本剰余金		14,517	0.81	14,517	0.81
利益剰余金		4,565	0.25	6,435	0.36
土地再評価差額金	9	3,612	0.20	2,307	0.13
その他有価証券評価差額金		4,919	0.27	4,424	0.25
自己株式	14	63	0.00	88	0.00
資本の部合計		63,117	3.52	63,163	3.54
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		1,791,379	100.00	1,786,372	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		46,272	100.00	45,945	100.00
資金運用収益		32,928		31,215	
貸出金利息		28,736		27,527	
有価証券利息配当金		3,955		3,398	
コールローン利息及び買 入手形利息		82		142	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		153		146	
役務取引等収益		5,217		5,701	
その他業務収益		1,086		513	
その他経常収益		7,040		8,514	
経常費用		42,584	92.03	38,490	83.78
資金調達費用		782		1,058	
預金利息		551		558	
コールマネー利息及び売 渡手形利息		32		46	
借入金利息		82		41	
社債利息		68		400	
その他の支払利息		47		10	
役務取引等費用		3,403		3,449	
その他業務費用		384		3	
営業経費		24,928		24,184	
その他経常費用		13,086		9,794	
貸倒引当金繰入額		3,232		-	
その他の経常費用	1	9,853		9,794	
経常利益		3,687	7.97	7,454	16.22
特別利益		725	1.56	1,486	3.23
動産不動産処分益		0		25	
償却債権取立益		719		1,272	
その他の特別利益	2	6		188	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失	3	50	0.11	2,254	4.90
動産不動産処分損		50		39	
減損損失		-		2,215	
税金等調整前当期純利益		4,362	9.42	6,686	14.55
法人税、住民税及び事業税		244	0.53	85	0.18
法人税等調整額		1,745	3.77	4,318	9.40
少数株主利益		43	0.09	427	0.93
当期純利益		2,329	5.03	2,710	5.90

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,518	14,517
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高		0	-
自己株式処分差損		0	-
資本剰余金期末残高		14,517	14,517
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		2,960	4,565
利益剰余金増加高		2,329	2,710
当期純利益		2,329	2,710
利益剰余金減少高		724	840
配当金		724	724
土地再評価差額金取崩額		-	116
利益剰余金期末残高		4,565	6,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,362	6,686
減価償却費		6,133	5,600
減損損失		-	2,215
連結調整勘定償却額		-	13
貸倒引当金の増加額		128	4,775
賞与引当金の増加額		6	22
退職給付引当金の増加額		148	148
資金運用収益		32,928	31,215
資金調達費用		782	1,058
有価証券関係損益()		1,503	2,391
為替差損益()		1	9
動産不動産処分損益()		50	14
貸出金の純増()減		1,105	16,388
預金の純増減()		35,278	6,715
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		781	1,684
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		65	730
コールローン等の純増()減		402	453
コールマネー等の純増減()		615	6
外国為替(資産)の純増()減		102	19
外国為替(負債)の純増減()		79	35
資金運用による収入		33,086	32,897
資金調達による支出		695	1,123
その他		1,820	116
小計		43,585	14,602

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等の支払額		154	436
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,430	15,038
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		293,672	188,905
有価証券の売却による収入		243,027	132,853
有価証券の償還による収入		11,567	24,175
動産不動産の取得による支出		4,088	4,257
動産不動産の売却による収入		0	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,165	35,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		15,000	-
配当金支払額		724	724
少数株主への配当金支払額		2	2
自己株式の取得による支出		155	14
自己株式の売却による収入		134	-
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,251	741
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	6
現金及び現金同等物の増加額		14,520	51,722
現金及び現金同等物の期首残高		70,455	84,975
現金及び現金同等物の期末残高	1	84,975	33,253

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 6社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,064百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,405百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法 同左
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。</p>	同左
	<p>(12) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,146百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,814百万円、延滞債権額は67,759百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,761百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,353百万円であります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,434百万円であります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,760百万円、延滞債権額は61,959百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,497百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,231百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,895百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>9,061百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>11,497百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,218百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券116,161百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権588百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は800百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、124,059百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが91,550百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は4百万円であります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	82百万円	有価証券	9,061百万円	その他資産	464百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,497百万円	借入金	2,218百万円	<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10,679百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>558百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権505百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は759百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,137百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		現金預け金	82百万円	有価証券	6,242百万円	その他資産	234百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,679百万円	借入金	558百万円
担保に供している資産																													
現金預け金	82百万円																												
有価証券	9,061百万円																												
その他資産	464百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	11,497百万円																												
借入金	2,218百万円																												
担保に供している資産																													
現金預け金	82百万円																												
有価証券	6,242百万円																												
その他資産	234百万円																												
担保資産に対応する債務																													
預金	10,679百万円																												
借入金	558百万円																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,550百万円</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 40,428百万円</p> <p>12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 当行の発行済株式の総数 普通株式 241,597千株</p> <p>14. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 208千株</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,113百万円</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 40,898百万円</p> <p>11. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 当行の発行済株式の総数 普通株式 241,597千株</p> <p>14. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 284千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却4,220百万円及び株式等償却190百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却4,049百万円及び株式等償却960百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別利益には、貸倒引当金戻入188百万円を含んでおります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
	<p>3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失を認識した資産または資産グループ)</p> <p>(イ) 群馬県内</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>603百万円</td> </tr> </table> <p>(イ) 群馬県外</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 カ所 賃貸用資産 1 カ所 処分決定済資産 1 カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>1,612百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,215百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。</p>	主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	603百万円	主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 カ所 賃貸用資産 1 カ所 処分決定済資産 1 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	1,612百万円
主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 4 カ所												
種類	土地建物等												
減損損失額	603百万円												
主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 3 カ所 賃貸用資産 1 カ所 処分決定済資産 1 カ所												
種類	土地建物等												
減損損失額	1,612百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,826</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,975</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	86,826	定期預け金	943	その他	906	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>84,975</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,253</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	34,373	定期預け金	371	その他	747	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>33,253</u>
現金預け金勘定	86,826																
定期預け金	943																
その他	906																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>84,975</u>																
現金預け金勘定	34,373																
定期預け金	371																
その他	747																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>33,253</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	1,491百万円	その他	511百万円	合計	2,002百万円	動産	1,061百万円	その他	371百万円	合計	1,433百万円	動産	429百万円	その他	140百万円	合計	569百万円	1年内	330百万円	1年超	239百万円	合計	569百万円	支払リース料	345百万円	減価償却費相当額	345百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定年度末残高 <p style="text-align: right;">- 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	1,474百万円	その他	449百万円	合計	1,923百万円	動産	1,294百万円	その他	393百万円	合計	1,687百万円	動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	動産	179百万円	その他	56百万円	合計	235百万円	1年内	235百万円	1年超	- 百万円	合計	235百万円	支払リース料	333百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	333百万円	減損損失	- 百万円
動産	1,491百万円																																																																		
その他	511百万円																																																																		
合計	2,002百万円																																																																		
動産	1,061百万円																																																																		
その他	371百万円																																																																		
合計	1,433百万円																																																																		
動産	429百万円																																																																		
その他	140百万円																																																																		
合計	569百万円																																																																		
1年内	330百万円																																																																		
1年超	239百万円																																																																		
合計	569百万円																																																																		
支払リース料	345百万円																																																																		
減価償却費相当額	345百万円																																																																		
動産	1,474百万円																																																																		
その他	449百万円																																																																		
合計	1,923百万円																																																																		
動産	1,294百万円																																																																		
その他	393百万円																																																																		
合計	1,687百万円																																																																		
動産	- 百万円																																																																		
その他	- 百万円																																																																		
合計	- 百万円																																																																		
動産	179百万円																																																																		
その他	56百万円																																																																		
合計	235百万円																																																																		
1年内	235百万円																																																																		
1年超	- 百万円																																																																		
合計	235百万円																																																																		
支払リース料	333百万円																																																																		
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																		
減価償却費相当額	333百万円																																																																		
減損損失	- 百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,891百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,840百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,050百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,361百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	取得価額		動産	16,589百万円	その他	301百万円	合計	16,891百万円	減価償却累計額		動産	8,671百万円	その他	168百万円	合計	8,840百万円	年度末残高		動産	7,917百万円	その他	132百万円	合計	8,050百万円	1年内	3,200百万円	1年超	6,160百万円	合計	9,361百万円	受取リース料	3,685百万円	減価償却費	3,154百万円	受取利息相当額	499百万円	1年内	41百万円	1年超	110百万円	合計	152百万円	1年内	167百万円	1年超	232百万円	合計	400百万円	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">16,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,876百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,456百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">8,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,420百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,746百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table>	取得価額		動産	16,487百万円	その他	389百万円	合計	16,876百万円	減価償却累計額		動産	8,270百万円	その他	186百万円	合計	8,456百万円	減損損失累計額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	年度末残高		動産	8,217百万円	その他	202百万円	合計	8,420百万円	1年内	2,725百万円	1年超	6,021百万円	合計	8,746百万円	受取リース料	3,558百万円	減価償却費	3,069百万円	受取利息相当額	471百万円	1年内	41百万円	1年超	90百万円	合計	132百万円	1年内	166百万円	1年超	193百万円	合計	360百万円
取得価額																																																																																																									
動産	16,589百万円																																																																																																								
その他	301百万円																																																																																																								
合計	16,891百万円																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																									
動産	8,671百万円																																																																																																								
その他	168百万円																																																																																																								
合計	8,840百万円																																																																																																								
年度末残高																																																																																																									
動産	7,917百万円																																																																																																								
その他	132百万円																																																																																																								
合計	8,050百万円																																																																																																								
1年内	3,200百万円																																																																																																								
1年超	6,160百万円																																																																																																								
合計	9,361百万円																																																																																																								
受取リース料	3,685百万円																																																																																																								
減価償却費	3,154百万円																																																																																																								
受取利息相当額	499百万円																																																																																																								
1年内	41百万円																																																																																																								
1年超	110百万円																																																																																																								
合計	152百万円																																																																																																								
1年内	167百万円																																																																																																								
1年超	232百万円																																																																																																								
合計	400百万円																																																																																																								
取得価額																																																																																																									
動産	16,487百万円																																																																																																								
その他	389百万円																																																																																																								
合計	16,876百万円																																																																																																								
減価償却累計額																																																																																																									
動産	8,270百万円																																																																																																								
その他	186百万円																																																																																																								
合計	8,456百万円																																																																																																								
減損損失累計額																																																																																																									
動産	- 百万円																																																																																																								
その他	- 百万円																																																																																																								
合計	- 百万円																																																																																																								
年度末残高																																																																																																									
動産	8,217百万円																																																																																																								
その他	202百万円																																																																																																								
合計	8,420百万円																																																																																																								
1年内	2,725百万円																																																																																																								
1年超	6,021百万円																																																																																																								
合計	8,746百万円																																																																																																								
受取リース料	3,558百万円																																																																																																								
減価償却費	3,069百万円																																																																																																								
受取利息相当額	471百万円																																																																																																								
1年内	41百万円																																																																																																								
1年超	90百万円																																																																																																								
合計	132百万円																																																																																																								
1年内	166百万円																																																																																																								
1年超	193百万円																																																																																																								
合計	360百万円																																																																																																								

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	140	0	123	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)					当連結会計年度(平成18年3月31日)				
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	119,779	118,906	872	269	1,142	104,398	101,486	2,911	14	2,925
地方債	14,049	14,273	224	308	84	18,907	18,536	371	30	401
社債	4,878	4,867	10	3	13	4,854	4,819	34	0	34
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	138,706	138,048	658	581	1,240	128,160	124,843	3,317	45	3,362

- (注) 1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)					当連結会計年度(平成18年3月31日)				
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	21,780	25,884	4,104	6,514	2,409	18,871	36,012	17,141	17,794	653
債券	256,385	257,438	1,053	2,214	1,161	306,418	294,415	12,003	738	12,741
国債	197,950	197,719	230	379	609	244,788	232,999	11,789	1	11,790
地方債	36,957	38,589	1,631	1,688	56	33,484	33,999	514	708	193
社債	17,716	17,808	92	128	36	24,557	24,079	478	21	499
その他	3,760	3,320	439	18	458	3,588	3,337	250	7	257
その他	705	702	2	0	2	701	700	0	2	3
合計	278,871	284,026	5,155	8,729	3,574	325,991	331,128	5,136	18,534	13,398

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当(前)連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式190百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

5．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	243,027	2,088	385	132,832	3,461	109

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他有価証券		
非公募地方債	6,115	5,607
非上場事業債	2,350	2,250
非上場株式	2,827	2,633
出資証券	228	102

7．保有目的を変更した有価証券
該当事項なし

[次へ](#)

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	21,136	205,052	103,069	73,375	24,187	170,697	117,851	115,448
国債	14,318	153,837	78,953	70,390	10,869	121,428	91,920	113,178
地方債	3,987	30,219	21,705	2,985	6,492	26,465	23,428	2,270
社債	2,508	20,117	2,410	-	6,237	22,443	2,502	-
その他	322	878	-	-	587	359	-	-
合計	21,136	205,052	103,069	73,375	24,187	170,697	117,851	115,448

(金銭の信託関係)

該当事項なし

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価差額	5,155	5,136
その他有価証券	5,155	5,136
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	157	477
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,997	4,659
()少数株主持分相当額	77	234
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,919	4,424

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,906	16	13	13
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	1,221	-	20	20
	買建	1,137	-	21	21
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当事項なし

[次へ](#)

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	11	11	0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	1,575	-	4	4
	買建	1,552	-	23	23
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			27	27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当事項なし

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社の一部では、退職一時金制度のほか総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

当行は厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務(A)	24,666	25,105
年金資産(B)	10,650	13,370
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	14,016	11,735
会計基準変更時差異の未処理額(D)	-	-
未認識数理計算上の差異(E)	3,219	428
未認識過去勤務債務(F)	2,968	2,308
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	13,765	13,616
前払年金費用(H)	-	-
退職給付引当金(G) - (H)	13,765	13,616

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	845	755
利息費用	529	491
期待運用収益	151	159
過去勤務債務の費用処理額	329	659
数理計算上の差異の費用処理額	572	528
その他(臨時に支払った割増退職金等)	32	25
退職給付費用	1,497	980

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>17,402百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>5,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td>2,910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>35,103百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>17,771百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>17,331百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>17,178百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,402百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,422百万円	減価償却超過額	542百万円	有価証券償却	2,910百万円	繰越欠損金	7,477百万円	その他	1,346百万円	繰延税金資産小計	35,103百万円	評価性引当額	17,771百万円	繰延税金資産合計	17,331百万円	その他有価証券評価差額金	153百万円	繰延税金負債合計	153百万円	繰延税金資産の純額	17,178百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>16,916百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>5,498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td>3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>4,555百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>33,385百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>19,892百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>13,492百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>12,502百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円	減価償却超過額	514百万円	固定資産減損損失	863百万円	有価証券償却	3,208百万円	繰越欠損金	4,555百万円	その他	1,828百万円	繰延税金資産小計	33,385百万円	評価性引当額	19,892百万円	繰延税金資産合計	13,492百万円	その他有価証券評価差額金	477百万円	その他	513百万円	繰延税金負債合計	990百万円	繰延税金資産の純額	12,502百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,402百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,422百万円																																																				
減価償却超過額	542百万円																																																				
有価証券償却	2,910百万円																																																				
繰越欠損金	7,477百万円																																																				
その他	1,346百万円																																																				
繰延税金資産小計	35,103百万円																																																				
評価性引当額	17,771百万円																																																				
繰延税金資産合計	17,331百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	153百万円																																																				
繰延税金負債合計	153百万円																																																				
繰延税金資産の純額	17,178百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,916百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,498百万円																																																				
減価償却超過額	514百万円																																																				
固定資産減損損失	863百万円																																																				
有価証券償却	3,208百万円																																																				
繰越欠損金	4,555百万円																																																				
その他	1,828百万円																																																				
繰延税金資産小計	33,385百万円																																																				
評価性引当額	19,892百万円																																																				
繰延税金資産合計	13,492百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	477百万円																																																				
その他	513百万円																																																				
繰延税金負債合計	990百万円																																																				
繰延税金資産の純額	12,502百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table data-bbox="119 336 662 678"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増加	0.3	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table data-bbox="750 336 1284 678"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>30.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>65.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	30.7	その他	6.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%
法定実効税率	40.4%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																
住民税均等割等	1.2																																
評価性引当額の増加	0.3																																
その他	3.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																
法定実効税率	40.4%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																
住民税均等割等	0.5																																
評価性引当額の増加	30.7																																
その他	6.7																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,199	5,259	813	46,272	-	46,272
(2) セグメント間の内部経常収益	152	252	775	1,180	(1,180)	-
計	40,352	5,512	1,588	47,453	(1,180)	46,272
経常費用	36,857	5,277	1,428	43,563	(978)	42,584
経常利益	3,494	235	159	3,890	(202)	3,687
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,789,901	13,358	4,416	1,807,676	(16,297)	1,791,379
減価償却費	2,644	3,481	7	6,133	-	6,133
資本的支出	1,437	9	15	1,462	-	1,462

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業務

(2) リース業務・・・リース業務

(3) その他業務・・・輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,146	4,905	893	45,945	-	45,945
(2) セグメント間の内部経常収益	176	168	909	1,254	(1,254)	-
計	40,323	5,073	1,802	47,199	(1,254)	45,945
経常費用	35,142	4,827	1,608	41,578	(3,088)	38,490
経常利益	5,180	245	193	5,620	1,834	7,454
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,785,643	12,001	4,765	1,802,411	(16,038)	1,786,372
減価償却費	2,292	3,294	13	5,600	-	5,600
減損損失	1,483	731	-	2,215	-	2,215
資本的支出	1,275	3,770	17	5,062	-	5,062

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業務

(2) リース業務・・・リース業務

(3) その他業務・・・輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池原透	-	-	当行監査役 池原工業(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付	-	貸出金	47
役員近親者	山口実 (当行専務取締役山口祐司の実弟)	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付	-	貸出金	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池原透	-	-	当行監査役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	44
								利息の受取	0	その他資産 その他負債	- -
				当行監査役 池原工業(株)代表取締役社長				資金の貸付 (注2)	1,923	貸出金	1,302
								利息の受取	16	その他資産 その他負債	0 1
				当行監査役 東橋産業(株)代表取締役社長				債務の保証 (注2)	156	支払承諾	168
								保証料の受取	0	その他負債	0
資金の貸付 (注3)	-	貸出金	39								
利息の受取	0	その他資産 その他負債	- 0								

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	池原正 (当行 監査役 池原透 の実兄)	-	-	吾妻共同採石 (株)代表取締役	(被所有) 直接 0.00%	-	-	資金の貸付 (注4)	214	貸出金	330
								利息の受取	7	その他資産 その他負債	- 0
役員 の近親者	山口実 (当行 専務取 締役山 口祐司 の実弟)	-	-	会社役員	-	-	-	資金の貸付 (注1)	-	貸出金	8
								利息の受取	0	その他資産 その他負債	0 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行監査役池原透が第三者(池原工業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注3) 当行監査役池原透が第三者(東橋産業株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(注4) 当行監査役池原透の実兄池原正氏が第三者(吾妻共同採石株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	261.48	261.75
1株当たり当期純利益	円	9.66	11.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	2,329	2,710
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,329	2,710
普通株式の期中平均株式数	千株	240,950	241,335

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当行及び連結子会社の取引先である株式会社マツヤは、平成18年6月19日付で東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の当行及び連結子会社の同社に対する債権等総額は593百万円であります。当該債権等のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は270百万円程度であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	平成17年1月28日	15,000	15,000	2.67	なし	平成27年1月28日
合計			15,000	15,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,368	1,683	2.10	-
借入金	3,368	1,683	2.10	平成18年4月 ~平成20年9月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	1,573	92	17	-	-

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（資産の部）					
現金預け金		86,356	4.83	34,032	1.91
現金		24,676		19,827	
預け金	8	61,680		14,205	
コールローン		44,219	2.48	43,932	2.46
買入金銭債権		1,284	0.07	1,118	0.06
商品有価証券		140	0.01	123	0.01
商品国債		115		98	
商品地方債		24		24	
有価証券	1, 2,8	434,154	24.31	470,273	26.37
国債		317,478		337,377	
地方債		58,897		58,656	
社債		25,037		31,183	
株式		28,489		38,914	
その他の証券		4,251		4,140	
投資損失引当金		-	-	789	0.04
貸出金	3, 4,5, 6,9, 19	1,174,979	65.79	1,193,655	66.94
割引手形	7	16,318		13,768	
手形貸付		86,195		86,740	
証書貸付		971,351		997,300	
当座貸越		101,114		95,845	
外国為替		1,004	0.06	985	0.06
外国他店預け		788		726	
買入外国為替	7	125		133	
取立外国為替		91		126	
その他資産		7,280	0.41	6,400	0.36
未収収益		1,554		1,559	
金融派生商品		21		28	
繰延ヘッジ損失	10	4		-	
その他の資産		5,699		4,812	

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
動産不動産	12, 13	30,471	1.71	28,493	1.60
土地建物動産	11	29,490		27,257	
建設仮払金		35		331	
保証金権利金		945		904	
繰延税金資産		16,697	0.93	13,147	0.74
支払承諾見返		10,911	0.61	9,880	0.55
貸倒引当金		21,551	1.21	18,183	1.02
資産の部合計		1,785,950	100.00	1,783,069	100.00
（負債の部）					
預金	8	1,675,266	93.80	1,669,557	93.63
当座預金		52,622		58,284	
普通預金		554,342		585,776	
貯蓄預金		13,109		13,682	
通知預金		10,732		11,647	
定期預金		1,009,238		966,100	
定期積金		18,039		17,291	
その他の預金		17,182		16,775	
コールマネー		1,181	0.07	1,174	0.07
外国為替		40	0.00	76	0.00
売渡外国為替		40		68	
未払外国為替		-		7	
社債	14	15,000	0.84	15,000	0.84
その他負債		3,196	0.18	6,002	0.34
未払法人税等		268		148	
未払費用		1,129		1,151	
前受収益		1,073		1,061	
給付補てん備金		7		5	
金融派生商品		38		0	
その他の負債		677		3,634	
賞与引当金		420	0.02	444	0.02
退職給付引当金		13,675	0.77	13,517	0.76

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
再評価に係る繰延税金負債	11	2,451	0.14	3,834	0.22
支払承諾		10,911	0.61	9,880	0.55
負債の部合計		1,722,144	96.43	1,719,488	96.43
（資本の部）					
資本金	15	35,565	1.99	35,565	1.99
資本剰余金		14,516	0.81	14,516	0.81
資本準備金	16	14,516		14,516	
利益剰余金	17	5,261	0.29	6,874	0.39
利益準備金		150		300	
当期末処分利益		5,111		6,574	
土地再評価差額金	11	3,612	0.20	2,307	0.13
その他有価証券評価差額金		4,910	0.28	4,391	0.25
自己株式	18	60	0.00	75	0.00
資本の部合計		63,805	3.57	63,581	3.57
負債及び資本の部合計		1,785,950	100.00	1,783,069	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		40,112	100.00	40,082	100.00
資金運用収益		32,804		31,128	
貸出金利息		28,615		27,446	
有価証券利息配当金		3,952		3,393	
コールローン利息		82		142	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		153		146	
役務取引等収益		4,496		4,904	
受入為替手数料		1,986		1,931	
その他の役務収益		2,510		2,972	
その他業務収益		1,088		513	
外国為替売買益		129		113	
商品有価証券売買益		1		2	
国債等債券売却益		935		383	
その他の業務収益		21		13	
その他経常収益		1,723		3,536	
株式等売却益		1,152		3,077	
その他の経常収益		571		459	
経常費用		36,451	90.87	34,003	84.83
資金調達費用		699		1,015	
預金利息		552		558	
コールマネー利息		32		46	
借入金利息		0		-	
社債利息		68		400	
金利スワップ支払利息		42		9	
その他の支払利息		5		0	
役務取引等費用		3,460		3,590	
支払為替手数料		416		410	
その他の役務費用		3,044		3,180	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用	1	384		3	
国債等債券売却損		384		1	
その他の業務費用		-		1	
営業経費		24,524		23,718	
その他経常費用		7,381		5,675	
貸倒引当金繰入額		2,696		270	
貸出金償却		3,884		3,279	
株式等売却損		1		107	
株式等償却		190		960	
その他の経常費用		608		1,058	
経常利益		3,661	9.13	6,079	15.17
特別利益	2	669	1.66	1,256	3.13
動産不動産処分益		-		25	
償却債権取立益		663		1,231	
その他の特別利益		6		-	
特別損失		50	0.12	1,529	3.81
動産不動産処分損	50		38		
減損損失	-		1,491		
税引前当期純利益		4,280	10.67	5,806	14.49
法人税、住民税及び事業税		52	0.13	32	0.08
法人税等調整額		1,746	4.35	3,320	8.29
当期純利益		2,481	6.19	2,453	6.12
前期繰越利益		2,629		4,237	
土地再評価差額金取崩額		-		116	
当期末処分利益		5,111		6,574	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		5,111	6,574
利益処分額		874	874
利益準備金		150	150
配当金		(1株につき3円) 724	(1株につき3円) 724
次期繰越利益		4,237	5,700

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 動産 4年～10年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,003百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,109百万円であります。</p>
		<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。</p> <p>また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,422百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式(及び出資)総額 40百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に合計2,099百万円含まれております。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,344百万円、延滞債権額は65,281百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,217百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,843百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 子会社の株式(及び出資)総額 842百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,589百万円、延滞債権額は60,976百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,442百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,007百万円であります。 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>																				
<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,434百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,961百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">11,497百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券116,161百万円を差し入れております。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,139百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが91,550百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は4百万円あります。</p>	担保に供している資産		預け金	2百万円	有価証券	6,961百万円	担保資産に対応する債務		預金	11,497百万円	<p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,895百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,242百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">10,679百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,413百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		預け金	2百万円	有価証券	6,242百万円	担保資産に対応する債務		預金	10,679百万円
担保に供している資産																					
預け金	2百万円																				
有価証券	6,961百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	11,497百万円																				
担保に供している資産																					
預け金	2百万円																				
有価証券	6,242百万円																				
担保資産に対応する債務																					
預金	10,679百万円																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,550百万円</p>	<p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,113百万円</p>
<p>12. 動産不動産の減価償却累計額 25,284百万円</p>	<p>12. 動産不動産の減価償却累計額 26,162百万円</p>
<p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p>	<p>13. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p>
<p>14. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p>	<p>14. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p>
<p>15. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 241,597千株</p>	<p>15. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 400,000千株 発行済株式総数 普通株式 241,597千株</p>
<p>16. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 6,567百万円 利益準備金 3,654百万円</p>	<p>16. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 13,053百万円</p>
<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 13,053百万円</p>	
<p>17. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,896百万円であります。</p>	<p>17. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,390百万円であります。</p>
<p>18. 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 199千株</p>	<p>18. 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 246千株</p>
	<p>19. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,341百万円</p>

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
	<p>1 . その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額 789百万円を含んでおります。</p> <p>2 . 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失を認識した資産または資産グループ)</p> <p>(イ) 群馬県内</p> <table border="0"> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>601百万円</td> </tr> </table> <p>(イ) 群馬県外</p> <table border="0"> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 カ所 処分決定済資産 1 カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>889百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,491百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。</p>	主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	601百万円	主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 カ所 処分決定済資産 1 カ所	種類	土地建物等	減損損失額	889百万円
主な用途	営業店舗 6 店舗と遊休不動産 3 カ所												
種類	土地建物等												
減損損失額	601百万円												
主な用途	営業店舗 9 店舗と遊休不動産 2 カ所 処分決定済資産 1 カ所												
種類	土地建物等												
減損損失額	889百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">2,663百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,175百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">2,061百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> </table>	動産	2,663百万円	その他	511百万円	合計	3,175百万円	動産	2,061百万円	その他	371百万円	合計	2,433百万円	動産	601百万円	その他	140百万円	合計	741百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,147百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>動産</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> </table>	動産	1,698百万円	その他	449百万円	合計	2,147百万円	動産	1,321百万円	その他	393百万円	合計	1,714百万円	動産	0百万円	その他	-百万円	合計	0百万円	動産	375百万円	その他	56百万円	合計	432百万円
動産	2,663百万円																																										
その他	511百万円																																										
合計	3,175百万円																																										
動産	2,061百万円																																										
その他	371百万円																																										
合計	2,433百万円																																										
動産	601百万円																																										
その他	140百万円																																										
合計	741百万円																																										
動産	1,698百万円																																										
その他	449百万円																																										
合計	2,147百万円																																										
動産	1,321百万円																																										
その他	393百万円																																										
合計	1,714百万円																																										
動産	0百万円																																										
その他	-百万円																																										
合計	0百万円																																										
動産	375百万円																																										
その他	56百万円																																										
合計	432百万円																																										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> </table>	1年内	463百万円	1年超	278百万円	合計	741百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> </table>	1年内	284百万円	1年超	147百万円	合計	432百万円																														
1年内	463百万円																																										
1年超	278百万円																																										
合計	741百万円																																										
1年内	284百万円																																										
1年超	147百万円																																										
合計	432百万円																																										
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	580百万円	減価償却費相当額	580百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産減損勘定の期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr><td>リース資産減損勘定の期末残高</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース資産減損勘定の期末残高	0百万円	支払リース料	474百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	467百万円	減損損失	7百万円																												
支払リース料	580百万円																																										
減価償却費相当額	580百万円																																										
リース資産減損勘定の期末残高	0百万円																																										
支払リース料	474百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																										
減価償却費相当額	467百万円																																										
減損損失	7百万円																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度について該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,715百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,901百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,091百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,293百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,798百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">16,697百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,715百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,395百万円	減価償却超過額	542百万円	有価証券償却	2,901百万円	繰越欠損金	7,341百万円	その他	1,195百万円	繰延税金資産小計	34,091百万円	評価性引当額	17,293百万円	繰延税金資産合計	16,798百万円	その他有価証券評価差額金	100百万円	繰延税金負債合計	100百万円	繰延税金資産の純額	16,697百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">31,674百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,235百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,439百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">13,147百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.7%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円	減価償却超過額	508百万円	固定資産減損損失	564百万円	有価証券償却	3,199百万円	繰越欠損金	4,176百万円	その他	1,378百万円	繰延税金資産小計	31,674百万円	評価性引当額	18,235百万円	繰延税金資産合計	13,439百万円	その他有価証券評価差額金	291百万円	繰延税金負債合計	291百万円	繰延税金資産の純額	13,147百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	16.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,715百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,395百万円																																																																																		
減価償却超過額	542百万円																																																																																		
有価証券償却	2,901百万円																																																																																		
繰越欠損金	7,341百万円																																																																																		
その他	1,195百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	34,091百万円																																																																																		
評価性引当額	17,293百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	16,798百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	100百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	100百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	16,697百万円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割等	1.2																																																																																		
評価性引当額の減少	0.5																																																																																		
その他	0.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円																																																																																		
減価償却超過額	508百万円																																																																																		
固定資産減損損失	564百万円																																																																																		
有価証券償却	3,199百万円																																																																																		
繰越欠損金	4,176百万円																																																																																		
その他	1,378百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	31,674百万円																																																																																		
評価性引当額	18,235百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	13,439百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	291百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	291百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	13,147百万円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																		
評価性引当額の増加	16.2																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																		

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	264.31	263.44
1株当たり当期純利益	円	10.27	10.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	百万円	2,481	2,453
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,481	2,453
普通株式の期中平均株式数	千株	241,425	241,373

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当行の取引先である株式会社マツヤは、平成18年6月19日付で東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の当行の同社に対する債権総額は584百万円であります。当該債権のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は261百万円程度であります。</p>

【附属明細表】

当事業年度 [平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月31日まで]

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	20,135	23	1,075 (920)	19,082	-	-	19,082
建物	23,495	115	552 (377)	23,058	16,949	436	6,108
動産	11,145	512	378 (185)	11,279	9,212	760	2,066
建設仮払金	35	462	167	331	-	-	331
有形固定資産計	54,811	1,113	2,173 (1,483)	53,751	26,162	1,196	27,588
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,146	6,525	1,100	621
保証金権利金	-	-	-	904	-	-	904
無形固定資産計	-	-	-	8,050	6,525	1,100	1,525
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄における () 内は減損損失の計上額 (内書き) であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)	35,565	-	-	35,565	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	241,597,650	-	-	241,597,650
	普通株式 (百万円)	35,565	-	-	35,565
	計 (株)	241,597,650	-	-	241,597,650
	計 (百万円)	35,565	-	-	35,565
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,516	-	-	14,516
	計 (百万円)	14,516	-	-	14,516
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注2) (百万円)	150	150	-	300
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	150	150	-	300

(注) 1. 当期末における自己株式数は246,621株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,551	18,183	3,638	17,913	18,183
一般貸倒引当金	4,969	4,181	-	4,969	4,181
個別貸倒引当金	16,582	14,002	3,638	12,944	14,002
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	420	444	420	-	444
投資損失引当金	-	789	-	-	789
計	21,972	19,416	4,059	17,913	19,416

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	268	148	202	66	148
未払法人税等	57	44	44	12	44
未払事業税	211	103	157	53	103

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金13,424百万円、他の銀行への預け金781百万円その他であります。

その他の証券 外国証券3,337百万円その他であります。

未収収益 貸出金利息786百万円及び有価証券利息658百万円その他であります。

その他の資産 ソフトウェア621百万円、建設協力金2,146百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金1,299百万円、証券未収金2百万円、仮払金538百万円（競売事件等供託金等）その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金12,185百万円、外貨預金4,109百万円、納税準備預金475百万円その他であります。

未払費用 預金利息426百万円、社会保険料159百万円、支払保証料188百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息1,051百万円その他であります。

その他の負債 仮受金594百万円（融資実行費用預り金等）、証券未払金2,979百万円、預金利子諸税等預り金8百万円その他であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし

訴訟

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、但し、100株未満の株式については、その株数を表示する。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	ありません。
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店及び当行本支店・出張所
買取手数料	以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単元未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	前橋市において発行する上毛新聞、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第100期）（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第101期中）（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年2月1日関東財務局長に提出。

平成17年12月16日提出の半期報告書（第101期中 自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）に係る訂正報告書であります。

(4) 訂正発行登録書

平成17年6月30日関東財務局長に提出。

平成17年12月16日関東財務局長に提出。

平成18年2月1日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録取下届出書

平成18年3月2日関東財務局長に提出。

平成16年12月20日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録取下届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東和銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 道明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 知充
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東和銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 知 充
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東和銀行
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 道明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 知充
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東和銀行
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 知 充
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東和銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東和銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。